



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1177 2019年7月2日



## 会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会  
会長 田中 達也

会員の皆様には平素より当会の活動に対し、格段のご支援とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

私は、去る6月25日の第27回理事会におきまして、当会の会長に選任され、就任をいたしました。これまで当会の発展にご尽力をいただきました代々の会長職を引き継ぎ、関係各位のご支援、ご協力を賜りながら、重責を感じつつも、当会及び電波産業の更なる発展に尽くして参る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

近年の情報通信技術(ICT)の発展はめざましく、IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータなど社会の在り方を大きく変える新たな技術革新へと進展し、これらの技術革新による経済発展と社会的課題の解決を併せて実現する超スマート社会である「Society5.0」の構築が、産学官の連携の下で目指されています。なかでも、電波は Society5.0 を支える重要なインフラとしてこれまでも増して注目されています。

特に、第5世代移动通信システム(5G)については、総合的な実証試験が今年で最終年度を迎えるとともに、今年中にプレサービスの開始、来年には商用サービスの開始を控えるなど、サービス開始に向けた準備が進んでいます。また、当会で事務局を務める「第5世代モバイル推進フォーラム」(5GMF)においては、産学官のオールジャパン体制で研究開発や標準化、普及啓発活動等に貢献するべく活発に活動しており、今後は地域での利活用を想定した「ローカル5G」にも取り組む予定です。

さらに、高度道路交通システム(ITS)では、内閣府が推進している「自動走行システムの研究開発」も第二期計画がスタートしており、この分野で電波が果たす役割が高まっております。

放送分野におきましても、昨年12月に「新4K8K衛星放送」の実用放送が開始され、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを各家庭で迫力ある映像で楽しめると期待されているとともに、地上デジタル放送の高度化の研究開発も進められております。

一方、電磁環境分野におきましては、電気エネルギーを電波で伝送するシステムが、工場内で利用されるセンサー機器等への給電、オフィスにおけるマルチメディア機器等の充電など、幅広い分野での利用が期待されております。

これらのほか、当会では、自営無線通信・テラヘルツ・気象レーダーといった電波利用システムに関する調査研究、ISDB-Tを採用した国々に対する技術支援、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関紙等の発行による普及啓発、国際標準化機関・団体との連携・協力等の事業も担っており、今年10月から11月にかけて開催される世界無線通信会議(WRC-19)への対応も含め、これからも積極的に推進する所存です。

また、社会情勢の変化に対応すべく、総会において定款の変更等が行われ、当会の事業対象が通信・放送分野のみならず電波利用一般に拡充されました。

今後とも、内外関連機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため鋭意努力して参りたいと存じますので、会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## ARIBからのお知らせ

### 第111回規格会議の決議に基づく標準規格等の電子ファイルの公開について

2019年4月12日(金)に開催された第111回規格会議の決議に基づき、標準規格(策定1件、改定5件)、技術資料(改定4件)について、電子ファイルをARIB Webサイトの標準規格等一覧(<https://www.arib.or.jp/kikaku/index.html>)に公開しましたのでお知らせいたします。

また、ARIB会員でない方向けに、ARIB Web Store(<https://webstore.arib.or.jp/jp/>)において標準規格等の販売を行っておりますので、併せてお知らせいたします。

#### 1 策定が決議された標準規格

標準規格番号	最新版数	標準規格名
STD-B74	1.0	映像・音声・データ個別ストリーム形式番組制作用IPインタフェースにおけるARIB STD-B73で規定されるデータ構造を持つRTPストリームの運用 標準規格

#### 2 改定が決議された標準規格(議案順)

標準規格番号	最新版数	標準規格名
STD-T106	2.0	構内無線局 陸上移動局 920MHz帯移動体識別用無線設備 標準規格
STD-T108	1.3	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用 無線設備
STD-T118	1.2	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備 標準規格
STD-T119	1.1	200MHz帯広帯域移動無線中継通信用無線設備(可搬型) 標準規格

STD-T120	1.20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
----------	------	---

### 3 改定が決議された技術資料（議案順）

技術資料番号	最新版数	技術資料名
TR-T23	1.20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
TR-B39	2.1	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料
TR-B36	1.2	超高精細度テレビジョン番組制作用ディスプレイの色域包含率計算法 技術資料
TR-B45	1.1	テレビジョンカメラの感度・信号対雑音比測定法 技術資料

IPR 検索サービスは以下の URL でご利用いただけます。

<https://www.arib.or.jp/IPR/index.php>

## 標準規格等の英語翻訳版電子ファイルの公開について

新たに2件の英語翻訳版を公開しました。

### 【通信分野】

規格番号等		標準規格名等
STD-T118	1.1 版	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備 標準規格
		OFDMA/TDMA TDD for digital cordless telephone (sXGP) ARIB Standard
STD-T119	1.1 版	200 MHz 帯広帯域移動無線中継通信用無線設備(可搬型) 標準規格
		200 MHz-Band Broadband Wireless Relay Communication Systems between Portable BS and MSs ARIB Standard

※「英語翻訳版」は、標準規格又は技術資料の正本から英語に翻訳されたものです。正本と翻訳版との間に内容、表現等に何らかの相違点があった場合は、正本を優先します。

## ARIBの動き

### 第 9 回定時総会及び第 27 回理事会の報告

6月25日(火)、ホテルニューオータニにおいて第9回定時総会を開催し、2018年度の事業報告及び決算、定款変更、役員及び経営諮問委員の選任等について審議し、提案のとおり承認又は可決して滞りなく終了しました。

また、引き続き開催された第 27 回理事会において、役員を選定について審議・可決し、田中新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、2019 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 9 回定時総会及び第 27 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

### 【第 9 回定時総会】

#### 1 2018 年度の事業報告及び決算について

##### (1) 事業報告

2018 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、5 つの委員会等で、IMT に関する調査研究等を行うとともに、「第 5 世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の 7 件の受託調査研究を行いました。



第 9 回定時総会の様子と吉田会長

研究開発関係としては、無線 LAN システム開発部会を始め 4 つの開発部会での研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 919 件の処理を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰 8 団体 1 個人、一般社団法人電波産業会会長表彰 10 団体 2 個人をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB

ニュースを48回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、電波利用懇話会を9回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、国際普及活動については、中南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行いました。

標準規格の策定関係としては、「超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形マイクロ波帯 OFDM 方式デジタル無線伝送システム標準規格」を始めとする策定3件、「超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェースにおけるタイムコードフォーマット標準規格」、「LTE-Advanced System ARIB STANDARD」、「第二世代コードレス電話システム標準規格」など標準規格の改定28件、「高ダイナミックレンジ映像を用いた番組制作の運用ガイドライン技術資料」を始めとする技術資料の策定2件、「700MHz帯高度道路交通システム陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験条件技術資料」や「高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料」など技術資料の改定14件を行いました。また、「Mobile Broadband Wireless Access Systems(IEEE 802.20TM TDD Wideband and 625k-MC Modes Application in Japan) ARIB STANDARD」の廃止を行いました。

## (2) 決算

2018年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙1のとおりです。

## 2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後3箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとされている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、2018年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109円から1,225,180,455円減の1,850,048,654円となり、公益目的支出計画の実施期間22年間(2033年3月31日まで)に大きな影響はありません。

## 3 定款変更について

社会情勢の変化や時代の要請に対応すべく当会の事業内容を見直すこととし、通信・放送分野に限定されている現行の定款の目的及び事業等に関する条文を変更し、様々な電波利用に取り組めるようにしました。

### 【変更内容】

定款第3条(目的)の「通信・放送分野における電波利用システム」を「通信・放送など社会経済の発展を支える電波利用システム」に変更し、第4条(事業)及び第40条(規格会議)にある「通信・放送分野における電波の利用」を「電波の利用」に変更しました。

## 4 役員等の選任について

理事、監事及び経営諮問委員が選任されました。

## 【第27回理事会】

第27回理事会においては、会長等の選定等が行われ、会長は、田中新会長が選出されました。

新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙2のとおりです。

## I-1 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	285,036,083	329,141,804	△ 44,105,721
未収会費	200,000	0	200,000
未収入金	316,617,423	407,167,261	△ 90,549,838
前払金	16,825,346	20,731,091	△ 3,905,745
出版物	18,549	19,612	△ 1,063
流動資産合計	618,697,401	757,059,768	△ 138,362,367
2 固定資産			
(1) 特定資産	2,866,875,280	2,774,738,785	92,136,495
退職給付引当資産	14,161,990	27,710,753	△ 13,548,763
役員退職慰労引当資産	20,325,000	15,150,000	5,175,000
減価償却引当資産	1,014,018,290	990,668,032	23,350,258
事業安定化資産	1,818,370,000	1,741,210,000	77,160,000
(2) その他の固定資産	269,750,609	299,430,712	△ 29,680,103
建物付属設備	247,301	290,031	△ 42,730
工具器具備品	3,538,587	4,858,967	△ 1,320,380
リース資産	4,471,200	0	4,471,200
商標権	887,757	1,053,143	△ 165,386
ソフトウェア	71,164,123	103,786,930	△ 32,622,807
敷金	189,441,641	189,441,641	0
固定資産合計	3,136,625,889	3,074,169,497	62,456,392
資産合計	3,755,323,290	3,831,229,265	△ 75,905,975
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	38,417,376	124,339,982	△ 85,922,606
預り金	3,512,795	3,153,510	359,285
リース債務	4,471,200	0	4,471,200
賞与引当金	7,967,630	10,257,422	△ 2,289,792
役員賞与引当金	5,774,264	5,865,918	△ 91,654
流動負債合計	60,143,265	143,616,832	△ 83,473,567
2 固定負債			
退職給付引当金	14,161,990	27,710,753	△ 13,548,763
役員退職慰労引当金	20,325,000	15,150,000	5,175,000
固定負債合計	34,486,990	42,860,753	△ 8,373,763
負債合計	94,630,255	186,477,585	△ 91,847,330
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	3,660,693,035	3,644,751,680	15,941,355
(うち特定資産への充当額)	(2,832,388,290)	(2,731,878,032)	(100,510,258)
正味財産合計	3,660,693,035	3,644,751,680	15,941,355
負債及び正味財産合計	3,755,323,290	3,831,229,265	△ 75,905,975

## I-2 正味財産増減計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	247,370,000	236,080,000	11,290,000
正会員受取会費	232,920,000	224,430,000	8,490,000
賛助会員受取会費	10,250,000	7,550,000	2,700,000
規格会議受取会費	4,200,000	4,100,000	100,000
事業収益	590,825,711	767,660,576	△ 176,834,865
調査研究事業収益	4,799,115	8,062,000	△ 3,262,885
試験研究事業収益	301,622,400	441,396,000	△ 139,773,600
研究開発事業収益	9,400,000	8,800,000	600,000
調査研究会等事業収益	124,420,000	120,760,000	3,660,000
照会相談業務収益	128,347,200	169,117,200	△ 40,770,000
普及事業収益	22,236,996	19,525,376	2,711,620
受取補助金等	0	3,647,000	△ 3,647,000
受取民間助成金	0	3,647,000	△ 3,647,000
特定資産運用益	57,353,436	62,337,219	△ 4,983,783
特定資産受取利息	57,353,436	62,337,219	△ 4,983,783
雑収益	889,538	338,209	551,329
受取利息	39,570	36,889	2,681
雑収益	849,968	301,320	548,648
経常収益計	896,438,685	1,070,063,004	△ 173,624,319
(2) 経常費用			
事業費	808,001,932	897,087,565	△ 89,085,633
役員報酬	43,821,828	40,419,822	3,402,006
給与手当	174,209,544	151,095,556	23,113,988
法定福利費	12,663,002	13,845,229	△ 1,182,227
役員法定福利費	6,115,359	5,420,653	694,706
福利厚生費	4,149,017	4,328,227	△ 179,210
臨時雇賃金	3,942,108	3,919,131	22,977
退職給付費用	384,000	1,210,860	△ 826,860
役員退職慰労引当金繰入額	3,781,750	3,613,165	168,585
賞与引当金繰入額	6,052,950	7,549,278	△ 1,496,328
役員賞与引当金繰入額	4,219,678	4,616,598	△ 396,920
会議費	30,286,746	69,384,617	△ 39,097,871
旅費交通費	51,138,220	51,452,742	△ 314,522
通信運搬費	5,422,815	5,159,489	263,326
物品費	766,800	1,967,585	△ 1,200,785
消耗品費	3,417,038	4,147,734	△ 730,696
印刷製本費	10,688,783	13,448,015	△ 2,759,232
賃借料	132,903,180	157,497,477	△ 24,594,297
光熱水料等費	8,137,591	7,980,032	157,559
委託費	137,164,986	213,727,175	△ 76,562,189
役務費	31,488,426	0	31,488,426
表彰金	1,800,000	2,100,000	△ 300,000
保険料	279,058	387,433	△ 108,375
国際会議負担金	52,887,452	45,130,847	7,756,605
諸謝金	9,773,984	9,245,820	528,164
租税公課	579,050	660,800	△ 81,750
減価償却費	58,260,918	59,307,024	△ 1,046,106
システム関連費	12,692,568	18,491,120	△ 5,798,552
雑費	975,081	981,136	△ 6,055

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	149,655,394	133,627,833	16,027,561
役員報酬	16,007,563	13,846,587	2,160,976
給与手当	29,467,272	34,696,859	△ 5,229,587
法定福利費	5,121,952	6,002,899	△ 880,947
役員法定福利費	1,936,572	1,703,265	233,307
福利厚生費	445,684	472,846	△ 27,162
臨時雇賃金	5,384,615	1,504,411	3,880,204
退職給付費用	15,594,037	1,222,600	14,371,437
役員退職慰労引当金繰入額	1,393,250	1,044,710	348,540
賞与引当金繰入額	1,914,680	2,708,144	△ 793,464
役員賞与引当金繰入額	1,554,586	1,249,320	305,266
会議費	9,314,734	9,020,875	293,859
旅費交通費	65,660	54,250	11,410
通信運搬費	498,624	387,929	110,695
物品費	0	41,079	△ 41,079
消耗品費	1,993,130	1,023,874	969,256
印刷製本費	420,859	288,504	132,355
賃借料	11,174,783	11,355,445	△ 180,662
光熱水料等費	845,653	844,062	1,591
委託費	6,451,830	9,558,700	△ 3,106,870
保険料	9,354	9,222	132
諸会費	7,589,000	7,189,000	400,000
諸謝金	17,804	21,642	△ 3,838
租税公課	29,941,081	26,129,127	3,811,954
減価償却費	496,128	723,361	△ 227,233
システム関連費	1,243,376	1,798,906	△ 555,530
雑費	773,167	730,216	42,951
経常費用計	957,657,326	1,030,715,398	△ 73,058,072
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 61,218,641	39,347,606	△ 100,566,247
特定資産評価損益等	77,160,000	△ 16,020,000	93,180,000
評価損益等計	77,160,000	△ 16,020,000	93,180,000
当期経常増減額	15,941,359	23,327,606	△ 7,386,247
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職慰労引当金戻入益	0	2,081,625	△ 2,081,625
経常外収益計	0	2,081,625	△ 2,081,625
(2) 経常外費用			
特定資産売却損	0	30,390,000	△ 30,390,000
固定資産除却損	4	0	4
経常外費用計	4	30,390,000	△ 30,389,996
当期経常外増減額	△ 4	△ 28,308,375	28,308,371
当期一般正味財産増減額	15,941,355	△ 4,980,769	20,922,124
一般正味財産期首残高	3,644,751,680	3,649,732,449	△ 4,980,769
一般正味財産期末残高	3,660,693,035	3,644,751,680	15,941,355
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,660,693,035	3,644,751,680	15,941,355

## 一般社団法人電波産業会 役員名簿

(2019年7月1日現在)

役職名		氏名	所属・役職
会長	代表理事	田中達也	富士通株式会社 取締役 会長
副会長		一本哉	日本テレビ放送網株式会社 取締役 常務執行役員
副会長		田村穂積	株式会社NTTドコモ 取締役 常務執行役員
専務理事	代表理事	松井房樹	常勤
常務理事	業務執行理事	児玉俊介	常勤
理事	業務執行理事	森山繁樹	常勤
理事	業務執行理事	西岡誠治	常勤
理事		今井正樹	取締役副社長執行役員 株式会社JVCケンウッド コーポレート部門担当 EMEA総支配人 内部統制室長
理事		島田啓一郎	ソニー株式会社 主席技監
理事		佃英幸	ソフトバンク株式会社 常務執行役員
理事		遠山敬史	常務執行役員 東京代表 渉外担当(兼) 渉外本部長 パナソニック株式会社 東京オリンピック・ パラリンピック推進担当
理事		西村隆司	三菱電機株式会社 常務執行役員
理事		三野治紀	東京電力パワーグリッド 株式会社 取締役副社長最高情報責任者(CIO) 兼IoT担当最高情報セキュリティ責任者(CISO)
監事		大沼賢祐	日本無線株式会社 取締役執行役員事業本部長
監事		加藤光正	パイオニア株式会社 執行役員技術開発部部長
監事		熨斗賢司	株式会社WOWOW 取締役

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会  
経営諮問委員名簿

(2019年7月1日)

氏名	所属・役職
荒 健次	日本無線株式会社 代表取締役社長
上田良一	日本放送協会 会長
江口祥一郎	株式会社JVCケンウッド 代表取締役社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
遠藤信博	日本電気株式会社 取締役会長
大久保好男	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役会長執行役員
金子禎則	東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長
川崎秀一	沖電気工業株式会社 取締役会長
黒坂修	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
佐久間嘉一郎	株式会社日立国際電気 代表取締役社長執行役員
柵山正樹	三菱電機株式会社 取締役会長
澤田純	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
田中晃	株式会社WOWOW 代表取締役社長
田中孝司	KDDI株式会社 代表取締役会長
綱川智	株式会社東芝 代表執行役社長COO
長榮周作	パナソニック株式会社 取締役会長
野村勝明	シャープ株式会社 代表取締役副社長執行役員
東原敏昭	株式会社日立製作所 執行役社長兼CEO
宮内謙	ソフトバンク株式会社 代表取締役社長執行役員 兼CEO
森谷浩一	パイオニア株式会社 代表取締役兼社長執行役員
吉澤和弘	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
吉田憲一郎	ソニー株式会社 取締役代表執行役社長 兼CEO
李相敦	モトローラ・ソリューションズ 株式会社 代表取締役社長

(氏名五十音順)

## 第30回電波功績賞表彰式を開催

6月25日(火)、第9回定時総会に引き続き、第30回電波功績賞表彰式が開催されました。まず、國重総務大臣政務官からご祝辞を頂戴し、総務大臣表彰の受賞者の方々に表彰状が授与されました。ついで、当会の吉田会長から一般社団法人電波産業会会長表彰の受賞者の方々に表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して八所様（日本電気株式会社 放送・メディア事業部）よりご挨拶がありました。



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

後列 古田様 山下様 奥村様 安部田様 上口様

前列 田原電波部長 八所様 羽鳥委員長 國重総務大臣政務官 吉田会長 水谷様 永田様

## 1 総務大臣表彰

### (1) 「4K・8K 放送機器の開発と新 4K8K 衛星放送送出システムの実用化」

日本電気株式会社 放送・メディア事業部

代表 八所 昌宏 殿（日本電気株式会社 放送・メディア事業部  
第二技術部 マネージャー）

新 4K8K 衛星放送のサービスを実現するために、4K・8K 映像・音声を処理するベースバンド機器並びに圧縮符号化装置、多重化装置を開発し、また、それらの機器をキーコンポーネントとした送出システムを構築し、新 4K8K 衛星放送の合計 9 チャンネルの同時放送開始を実現するとともに、データ圧縮によるデータ伝送の効率化を実現するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (2) 「新 4K8K 衛星放送の実用化に伴う BS 右旋の周波数再編の推進」

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 BS 右旋帯域再編実施グループ

代表 水谷 芳信 殿（株式会社ビーエスフジ 取締役）

新 4K8K 衛星放送のサービス開始に向け、既存 BS 放送と同じ右旋円偏波で新 4K 放送を合計 6 番組サービスできるようにするため、BS 放送事業者、受信機メーカー等の関係者と協力して、技術的な課題の調査、事業者間調整及び視聴者への周知などの作業を短期間で円滑に推進することで、全国の視聴者が関わる極めて大規模な周波数再編を実現し、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (3) 「第 5 世代移動体通信システムの実用化に向けた国際標準仕様策定」

永田 聡 殿（株式会社 NTT ドコモ 5G イノベーション推進室 担当課長）

第 5 世代移動体通信（5G）の国際標準仕様を策定する活動において、3GPP 標準化会合の場で積極的に活動し、3GPP TSG-RAN\* WG1 の副議長、議長を務め、高速大容量通信の仕様など 5G 国際標準の策定を大きくリードするとともに、多数の 5G 関連特許の出願、学術論文の執筆なども行い、5G システムの実用化に寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

\* TSG-RAN : Technical Specification Group - Radio Access Network

## 2 一般社団法人電波産業会会長表彰

### (1) 「デジタル業務無線における高騒音対応雑音抑圧技術の開発および実用化」

三菱電機株式会社

代表 古田 訓 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所 情報表現技術部  
音響技術グループ 主席研究員）

自営系業務用無線のデジタル化を進めるために、走行中の自動車内や列車内などの厳しい騒音環境下でも使用可能な高騒音対応雑音抑圧技術を開発し、消防無線、列車無線、警察無線等の業務無線システムとして納入するとともに、3GPP を始めとする各種標準化活動に参画し、高品質デジタル業務無線システムの普及と標準規格化に寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (2) 「離島通信及び災害対策向け高効率衛星通信システム実用化」

日本電信電話株式会社

代表 山下 史洋 殿（日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所  
無線エントランスプロジェクト グループリーダー）

離島衛星通信システム及び災害対策衛星通信システムにおいて、新規に考案した任意速度・任意配置型 FFT フィルタバンク技術を実用化し、任意速度の通信信号を衛星中継器の任意周波数に配置することを可能とすることにより衛星中継器の周波数利用効率を大幅に改善し東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の商用システムとして導入するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (3) 「可搬型非常用 UHF 帯伝送・放送装置とアンテナの開発」

関西テレビ放送株式会社

代表 奥村 肇 殿（関西テレビ放送株式会社 放送技術局 局長）

中継局が災害等により被災した際に、放送を復旧・維持するための装置として、「可搬・簡易・廉価」をコンセプトに伝送・放送装置とアンテナを開発・実用化し、昨年1月に石川県で発生した落雷による系列局の親局アンテナ焼損事故においていち早く現地に本アンテナを持ち込み、代替送信アンテナとして早期の放送復旧に寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4)「無線アクセスネットワークのオープン化」

株式会社NTT ドコモ 無線アクセスネットワークのオープン化推進チーム

代表 安部田 貞行 殿 (株式会社NTT ドコモ 無線アクセス開発部 部長)

オープンで柔軟かつインテリジェントな無線アクセスネットワーク (RAN) を実現するため、昨年 2 月に海外 4 キャリアと共に O-RAN Alliance\*を設立し、本年 3 月に NTT ドコモが中心となって策定したフロントホール仕様を引継ぎ仕様第 1 版を公開し、世界の主要オペレータとベンダ 27 社が本仕様の採用を表明するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

\* O-RAN Alliance : Open Radio Access Network Alliance

(5)「災害時における船舶を利用した携帯電話基地局 (船舶型基地局) の実用化」

KDDI 株式会社 船舶型携帯電話基地局システム実用化チーム

代表 上口 洋典 殿 (KDDI 株式会社 技術統括本部 運用本部

サービスコントロールセンター センター長)

災害時に携帯電話サービスを早期復旧するため、携帯電話基地局が被災、道路が寸断された場合を想定し、船舶上に携帯電話基地局を搭載して、携帯電話通信を海上から確保するシステムを開発、昨年 9 月に発生した北海道胆振東部地震において、本システムを船舶\*に配備・派遣し沿岸地域の通信を可能とするなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

\* 海底ケーブル敷設船 KDDI オーシャンリンク (KOL) 号



表彰式における  
吉田会長の挨拶



表彰式における  
國重総務大臣政務官のご祝辞



表彰式における  
羽鳥選考委員長のご挨拶



受賞者を代表して  
八所 昌宏様のご挨拶

## 第7回グローバル5G イベントおよび EuCNC2019 の概要報告

2019年6月17日（月）から21日（金）まで、Valencia Conference Center（スペイン）において、5G-IA主催で第7回グローバル5Gイベントが、EuCNC2019（European Conference on Networks and Communications）と共に開催されました。日本、欧州、米国、中国、韓国、ブラジルの5G推進団体により持ち回りで年1回の開催となった今回のグローバル5Gイベントは「Creating the Smart Digital Future」を、EuCNC2019は「Enabling Smart Connectivity」をテーマにそれぞれ開催されました。

今回のグローバル5Gイベントでは、既に商用化が始まっている韓国、米国などから、より具体的なサービス内容が報告されるとともに、世界各国の多種多様なユースケースに関する取組みの報告が増加しました。また、早くもBeyond 5Gや6Gのコンセプト形成に向けた議論が活発におこなわれたことも印象的でした。

併せて、5GMFは会場内に展示ブースを出展し、日本の5G導入状況や5G総合実証試験を紹介するパネルやビデオ展示をおこなうと共に、昨年度の5G総合実証試験の成果をまとめたブックレットの配布をおこない、特に5G実証プロジェクトを進めている欧州関係者から高い関心が示されました。

### ■主な内容

最初に主催者である5G-IA議長のDr. Colin WILLCOCK（5G-IA）から開会の挨拶があり、続いてスペイン経済産業省、電気通信および情報技術総局のMr. Antonio FERNANDEZ-PANIAGUA他から挨拶がありました。

オープニングセッションでは、Dr. Colin WILLCOCK（5G-IA）がモデレータとなり、5Gのためのスペクトラム調和や政策について欧州委員会および4か国の政府代表から講演がありました。日本からは、総務省の中里学氏が「5G Progress and Challenges in Japan」と題して、日本の5G導入状況、5G総合実証試験、ローカル/プライベート5Gが紹介され、5Gは日々の生活、経済、社会を変えるポテンシャルがあることが報告されました。

続くキーノートスピーチでは、Orange（スペイン）のMr. Tomás ALONSOが「Orange Spain on the road to 5G」と題して5Gに対する取組みが紹介されました。講演では、突然ステージの

奥にホログラムの人物が現れ、講演者と対談が始まりました。会場とオレンジの事業所を5G回線で結び、リアルタイムで会話するデモンストレーションをおこない会場を驚かせました。

セッション2では、Prof. Hyeon Woo LEE (DanKook University) がモデレータとなり「5G REGIONAL TRENDS」をテーマに、5GのR&D、実証試験、商用化に関する各国の状況について報告がありました。日本からは、NTTドコモの奥村幸彦氏が「5G System Trials in Japan」と題して、日本の5G実証試験の最新状況が報告されました。

続いて、Mr. Ruprecht NIEPOLD (Independent Spectrum Expert) がモデレータとなり「5G COMMERCIAL SUCCESS」をテーマにQ&Aがおこなわれました。モデレータから、各地域における商用化成功の条件は何か、成功のキーファクターは何か、また地域で商用化のタイミングは異なるのか等の質問があり、各地域からビジネス要因や社会的要因の指摘があり、日本からは、大村好則5GMF事務局長代行が、5Gの普及促進にあたり、超高齢化社会を迎える日本では、生産年齢人口の減少や地方活性化などの社会問題の解決に役立つとのメッセージを伝えることが成功に向け重要であるとの指摘がなされました。

2日目のセッション3では、Prof. Suncheol GWEON (5G Forum) がモデレータとなり「5G FOR BUSINESS」をテーマにバーティカルとの連携やサービス需要側の動きの側面等の講演がありました。日本からは、KDDIの黒澤葉子氏が「5G for Business」と題して、オープンイノベーションや建機の遠隔操縦の実証試験など、KDDIの取組みを報告しました。

セッション4では、Mr. Chris PEARSON (5G AMERICAS) がモデレータとなり「LOOKING FORWARD」をテーマに次世代のネットワークに関する報告がありました。モデレータから、次世代の検討を開始するにあたり現状はBeyond 5Gまたは6Gのいずれと呼ぶのが適切かとの質問には、全員がBeyond 5Gとの答えでした。日本からは、KDDIの猪原涼氏が「Beyond 5G ~Vision & Required Technology」と題して、5Gの展開を紹介したあと、5Gの更なる拡張と新たなコンセプトに分けてBeyond 5Gに必要な要件が報告されました。

ここで、中国IMT-2020代表のMs. Zhiqin WANG氏から、次回の第8回グローバル5Gイベントは、MWC上海2020に合わせて、2020年6月末に上海国際コンベンションセンターで開催することが宣言されました。

午後からはEuCNCとのジョイントセッションとなり、セッション5では、Mr. Yeqing DU (Huawei) がモデレータとなり「CROSS REGIONAL PROJECTS」と題して、地域を超えるプロジェクトについて、欧州、米国、中国、韓国、ブラジルからの報告がありました。

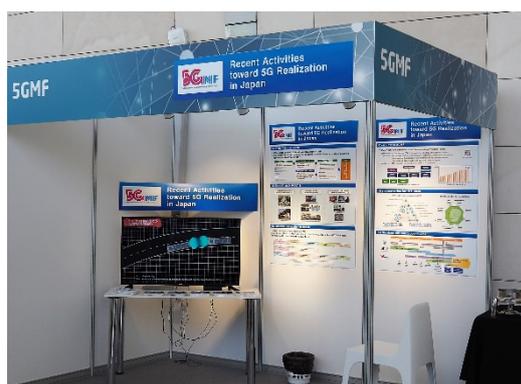
セッション6では、Mr. Maurizio CECCHI (Associazione P.I.I.U.) がモデレータとなり「5G KPI MEASUREMENT」をテーマに報告がありました。最後に富士通の中村隆治氏が「5G KPIs in real terms」と題して、実環境における5GのKPI測定について報告をおこない、第7回グローバル5Gイベントは盛況のうちに閉会しました。

3日目から5日目はEuCNC2019となり、3日目と4日目の午前にEuCNCのキーノートスピーチとパネルが、3日目と4日目の午後と5日目の午前は、各専門分野に分かれてワークショップが開催されました。キーノートスピーチでは「Wi-Fi連携によるインターネットの信頼性」、「5G in Automotive」、「Completing the 5G Vision」、「5G – A Door Opener For 6G?」をテーマに講演がありました。パネルでは「Beyond 5G」や「Future Connectivity and Network Security」をテーマに議論がありました。

また、会場では欧州における実証試験を中心に約70のブースが出展され、多様なユースケースに機器を開発しながら実証を進めている様子が分かる展示がおこなわれていました。5GMFブースでは、日本の5G導入状況や5G総合実証試験を紹介するパネルやビデオ展示をおこなうと共に、昨年度の5G総合実証試験の成果をおさめたブックレットをグローバル5Gイベントの主要メンバー他に配布しました。



Valencia Conference Center (スペイン)



5GMF展示ブース



ホログラムを使った 5G 遠隔対談



中里 学氏 (総務省)



奥村 幸彦氏 (NTT ドコモ)



大村 好則氏 (5GMF)



黒澤 葉子氏 (KDDI)



猪原 涼氏 (KDDI)



中村 隆治氏 (富士通)

### 第 36 回調査統計小委員会を開催

第 36 回調査統計小委員会を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時：2019 年 6 月 27 日（木）16 時 00 分から 17 時 20 分まで
- 2 場所：当会第 4 会議室
- 3 議題
  - (1) 電波産業年鑑 2019 の発行について（編集方針、構成、テーマ、変更点 等）
  - (2) 査読分担（案）について
  - (3) その他（発行までのスケジュール 他）

### 第 276 回技術委員会（通信分野）を開催

第 276 回 技術委員会を開催しました。

- 1 日時：2019 年 6 月 26 日（水）15 時 30 分から 16 時 30 分まで
- 2 場所：当会第 2 会議室
- 3 議題
  - (1) 気象レーダー調査研究会の活動報告について
  - (2) 気象レーダー調査研究会の設置期間の延長について
  - (3) 5G Huddle 2019 東京会合の概要について
  - (4) 第 42 回 WWRF 2019 東京会合の概要について
  - (5) CJK IMT WG 第 55 回会合の概要について
  - (6) 5G セキュリティワークショップの概要について
  - (7) 周波数資源開発シンポジウム 2019 の開催について
  - (8) その他

## 今週の ARIB 内会合（7月1日～7月5日）

- 7月4日（木）： 素材伝送開発部会 準マイクロ波帯 FPU 検討 TG
- 7月4日（木）： 素材伝送開発部会 地上無線素材伝送作業班／素材伝送主任会議
- 7月4日（木）： 素材伝送開発部会 開発部会
- 7月5日（金）： 周波数資源開発シンポジウム 2019（明治記念館）

## 今週の国際会合（7月1日～7月5日）

- 7月1日（月）～5日（金）： APT Wireless Group (AWG-25)（インドネシア）

## 総務省からのお知らせ

### 電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案 （初期契約解除に伴う対価請求費用項目の追加）に対する意見募集 【令和元年6月21日発表】

情報通信行政・郵政行政審議会は、6月21日、総務大臣から「電気通信事業法施行規則の一部改正（初期契約解除に伴う対価請求費用項目の追加）」について諮問を受けました。本件は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第26条の3第3項ただし書の規定に基づき、書面解除に伴い利用者が支払うべき金額に、MVNOが電気通信役務の提供を行うために必ず要する費用であるSIMカードの提供に要する費用を加えるため、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）の一部を改正するものです。この改正案について、令和元年6月22日（土）から、令和元年7月22日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【令和元年6月21日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

### 電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第5号）の施行に伴う 関係省令等の整備等に対する意見募集 【令和元年6月21日発表】

総務省は、本年5月17日に公布された「電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第5号）」の施行に伴う関係省令等の整備に関し、「電気通信事業法の一部を改正する法律によるモバイル市場の公正な競争環境の整備に関する基本的考え方」などの整備案を作成し、これらの案について、本年6月22日（土）から同年7月22日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【令和元年6月21日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集  
～電気通信事業法第34条第1項の規定による第二種指定電気通信設備の指定等～**

**【令和元年6月21日発表】**

総務省は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第34条第1項の規定による第二種指定電気通信設備の指定及び所要の規定の整備を行うため、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）等の一部を改正する省令案等を作成しました。

第二種指定電気通信設備制度は、電波の有限希少性により新規参入が困難な寡占的な市場であるモバイル市場において、相対的に多数の特定移動端末設備を収容する設備を設置する電気通信事業者が、交渉上の優位性を背景に接続における不当な差別的取扱いや接続協議の長期化等を引き起こすおそれがあることに鑑み、特定移動端末設備のシェアが総務省令で定める割合を超える電気通信設備を、他の電気通信事業者との適正かつ円滑な接続を確保すべきものとして総務大臣が指定し、当該電気通信設備を設置する電気通信事業者に対して接続料及び接続条件についての接続約款の策定・届出等の規律を課すものです。

現在、全国BWA事業者であるWireless City Planning株式会社及びUQコミュニケーションズ株式会社の特定移動端末設備のシェアは、上記の割合を超えています。よって、当該2社の設置する電気通信設備を指定し、当該2社に対し本制度を適用します。

また、指定に併せて、全国BWA事業者に係る設備利用等の実態に鑑み、音声伝送役務を提供していない電気通信事業者に係る規定整備を行うとともに、複数事業者の第二種指定電気通信設備の連携に係る規定整備を行います。

この省令案等について、令和元年6月22日（土）から同年7月22日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【令和元年6月21日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「主たるFM補完中継局」の整備完了  
～本年度中に全ての民間AMラジオ放送事業者の「主たるFM補完中継局」が整備完了～  
【令和元年6月26日発表】**

総務省では、平成26年以降、AMラジオ放送の難聴対策や災害対策のため、FM補完中継局の整備を推進してきましたが、本年度中に、全ての民間AMラジオ放送事業者（47社）において、親局のAMラジオ放送を補完する「主たるFM補完中継局」の整備が完了することを公表しました。

詳細については、[【令和元年6月26日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)